

今求められる自治体とNGOのパートナーシップのあり方とは 連続勉強会

第3回 勉強会

【1 実施枠組み】

目的 地域・そして日本の活性化のための、国際協力NGO・自治体・地域国際化協会の役割を探る

日時 平成 23 年 1 月 13 日(木)14:00~17:00

会場 (財)自治体国際化協会 大会議室

参加者 26名(自治体9名、地域国際化協会2名、NGO9名、その他6名)

アドバイザー 毛受 敏浩氏

【2 概要】

時間	項目	担当者
14:00-14:10	開会挨拶	司会
14:10-14:20	参加者自己紹介	司会
14:20-14:25	前回振り返り	(アドバイザー)
14:25-14:45	(講義 15分 質疑応答 5分) 地域活性化のための国際協力とは	(財)日本国際交流センター チーフプログラムオフィサー 毛受 敏浩氏
14:50-15:55	(各発表 25分・質疑応答 7分) 自治体とNGOの連携 事例発表 ・NGO側 ネパリ・バザーロ ・自治体側 横須賀市	(事例発表者) ネパリ・バザーロ 副代表 丑久保完二氏 横須賀市政策推進部 国際交流課 上席課長 松本義弘氏
15:55-16:55	ブレインストーミング (ロの字型) 「地域活性化のためのNGOと自治体の連携とは」	(ファシリテーター) (特活)国際協力NGOセンター 事務局次長 富野岳士氏
16:55-17:00	閉会挨拶	司会

【3 開催レポート】

第3回勉強会でも、まずはじめに毛受先生に前回の振り返りと、「地域活性化のための国際協力」についてお話いただいた。

その後、すでに連携しているNGOと自治体から国際協力の活動事例を発表いただき、座談会によるブレインストーミングの場を設けた。ブレインストーミングの場では、NGO・自治体・地域国際化協会関係者が同じテーブルにつき、地域活性化のためのNGOと自治体の連携とについて意見交換を行った。

毛受氏 講義内容

これまでの勉強会を振り返ると、第一回の勉強会では欧州の自治体の国際協力についてご紹介し、第二回勉強会では、閉塞する日本の中の国際協力の現状をご紹介した。また、事例発表等を通じて、国際協力活動を日本国内で根付かせていくためには、町おこし、市民参加が不可欠であるということも見えてきた。



市民参加による国際協力の成功例のイメージ

- ・一般市民が国際協力を楽しいことと感じ、市民が世界を身近に感じる
- ・市民の内向きな意識が変わり、能動的な意識（自分が参加する、活動する）を持つようになる
- ・まずは身近な地域の課題解決から入り、地域内の人同士がつながり、そして世界にもつながる

自治体とNGOの協力のために大事なポイント

- ・両者が共通目標を明確にもつこと
- ・自治体の注意すること・・・NGOの専門性を尊重する。自治体は裏方に徹する。
- ・NGOの注意すること・・・地域社会の活性化を国際視点から考え実践する。（二つのフロンティア）
⇒相互の体制の違いを乗り越える。

具体的に協働案として、「カフェ・地球市民」を提案

地域の人々が憩い、ショッピング、国際ネットワーク、国際協力の情報収集、学習ができる場所を地域に置く。単なる学習の場ではなく、人々が憩う場であることが大切。そして、市民が気軽に立ち寄ることができ、世界と繋がることのできるような機会を提供すれば、国際協力に対する見方が変わり、市民参加による国際協力がより活発になるのではないかと。

事例発表

その後、自治体とNGOの連携によるフェアトレードの活動の事例発表

事例発表 1

(発表) ネパリ・バザーロ 副代表 丑久保完二氏

(フェアトレードをはじめるきっかけ)

最初は、一般企業で働きながら、休みの日に横浜市の勉強会に参加していた。そこで勉強をしていく中で、勉強ばかりしているだけでなく、何か実際にやってみようということになり、途上国へ奨学金の支援をする活動を始めた。奨学金を出すための原資金を集めるために、寄付を募るのではなく、現地へ行って物を仕入れ、仕入れた物を販売し、その利益を奨学金にあてるという活動をしていた。それが、フェアトレードへとつながっていった。当初は奨学金の原資金を集めることが目的だった



が、現地の状況を勉強していく中で、世の中がアンバランスになっている原因に、消費が大きく影響しているということが分かった。それから、「消費で世界を変える」「買い物で国際協力」を合言葉として、活動するようになった。最初はカタログなどはなく、口と体当たりで、商品を買っていた。一人前の品質のものを世の中に提供できるようになるまで15年かかり、活動を開始して現在20年になる。

(ネパリ・バザーの活動)

現在は売上が約3億円。今は約500店舗(沖縄から北海道まで)に卸している。メール会員が5000人、サポーターが300人、ボランティアが20人いる。私たちのメインの活動は輸入を通じてお金をフィードバックすること。対象国はネパールで、日本のネパールからの輸入額の約6%をネパリ・バザーが担っている。フェアトレード商品を仕入れるだけでなく、貯蓄制度の導入や、奨学金支援も行っている。また、最近は韓国のフェアトレードの活動のサポートも行っている。

(自治体との関わり)

NGOのかながわ国際協力会議という会議に参加し、地方自治体もフェアトレードの普及に取り組むよう、提言活動を行った。地域には国際協力に関心を持っているのに、その思いを形にすることができない人々がいる。そういった人々がフェアトレード製品を買う事によって、思いをかたちにする機会を提供することができる。地域から国際協力の思いを発信するということが大事。自分の住んでいる神奈川県でそれを形にしたいという思いがあり、活動を行っている。

事例発表2

(発表) 横須賀市政策推進部 国際交流課 上席課長 松本義弘氏

(横須賀市でフェアトレード啓発に取り組むきっかけ)

2004年11月横須賀市国際交流協会がフェアトレードコーヒーの販売を始めた。また、神奈川県国際課が事務局を務めている、自治体国際政策研究会の2008年1月の研修会のテーマがフェアトレードだった。そこで、ネパリ・バザーの丑久保さんの発表があった。その発表に感銘を受け、自治体として何ができるかを考えた結果、フェアトレードのPRをすることを考えた。



(最初に自治体がフェアトレードに取り組む意義)

横須賀市では、平和啓発事業として取り組んでいる。20年前から「市民平和のつどい」を開催しており、2008年からフェアトレードをテーマとして開催している。世界平和を啓発し、フェアトレードを推進することによって、途上国の生産者の経済的な安定自立、技術力の向上、ひいては教育を受ける機会が提供されることによって、地域間の紛争が減るということを市民に伝えることを目的としている。2008年はこの会場に、横須賀市国際交流協会やネパリ・バザーもブースを出展して、フェアトレードコーヒーや商品の販売も行った。学生ボランティアも集まり、フェアトレード商品の説明や、展示の手伝いをしてくれた。

また、次世代育成事業としても取り組んでいる。「国際ユースフォーラム」で次世代を担う高校生がスピーチするというコーナーがあり、そのスピーチ・テーマにフェアトレードを加えた。

2010年度からは、集客力と若い世代に働きかけることをねらい、「市民平和のつどい」と、「国際ユースフォーラム」を同時開催とした。その場では貿易ゲームも行い、市民の皆さんとフェアトレードを学んでいる。

(自治体の取り組みのはじめ方のポイント)

- ① 楽にできることから
→既存の事業に相乗りさせながら始める
- ② 自分の理解の範囲でできることから
→自分で納得できることだけを始める。例えばPRに特化するなど。
- ③ 汗だけでできることから始める
→予算や人員がなくてもできることがある。汗だけでできることが沢山ある。そういったことから、まずは挑戦してみる。

(自治体がNGOと連携することのメリット)

- ①専門性のシェアリング
NGOの専門性と自治体の専門性が双方向で発揮される。
- ②提供プログラムの充実
双方の事業を組み入れることで提供できるプログラムやメニューが充実。
- ③広報の多角化と集客力の向上
自治体とNGOが事業の相乗りをすることで双方から広報することができる。
- ④経費の削減
自治体とNGOが事業の相乗りをすることで事業実施に要する経費を抑えることができる。
- ⑤ステータス(信頼度・好感度)の向上
自治体とNGOが双方で関わりを持つことによって、双方の信頼度と好感度が向上する。

【ブレインストーミング】

事例発表の後、(特活)国際協力NGOセンター 事務局次長 富野氏のファシリテートの下、ブレインストーミングを行った。



(ファシリテーター)

「NGOがパートナーシップを組んで、具体的にどんなことができるのか? どうしたら連携できるのか?」

ポイントは…

- ・地域の活性化のために
- ・共有できる目的を両者がしっかりと認識する
- ・それぞれにとってもメリット・意義はあるか?
- ・楽しみながら、憩う場
- ・人と人とのつながり
- ・無理のない範囲で始める

(自治体)

非営利でならないとできないというのが行政にとっては鉄則。

(NGO)

自治体の人たちもなかなかすぐに「やりましょう」とはならない。どのようにしたら、自治体の職員は動いてくれるのでしょうか? 講座などをやって、意識が変わってきたということはあるですか?

(自治体)

風土を変えていくのは難しい。トップや担当が変わると変わる。

「地域活性化のため」というのをどのようにみせるのかという視点の方が大事。国際交流や国際協力を前面にだすよりも、「地域活性化のため」と打ち出したほうがいいのでは？

産業の振興、観光、地域活性化というのは自治体がいつも求めているキーワード。また、商店街をつかむといいのでは？商店街に若い人たちが入って盛り上がっていけば、地域も自治体も喜ぶ。

(富野氏)

商店街を課題解決の場として活かすというのは、おもしろいですね。

専門性をもっている NGO は自分たちの専門はできるけれども他においては難しい。分野を越えてのつながる場が必要では？

(NGO)

NGO が支援先の現地で直面している問題は途上国の貧困問題や、紛争問題など深刻な問題が多いため、NGO 側としてはそういった現地の現状を「市民の方に知ってほしい」という熱い思いが先走ってしまう傾向がある。現状を伝える前に、先に人と人が繋がって、仲良くなってから、伝えたいことを伝えるという方がいいのかもしれない。人と人が繋がる場が必要。

(ファシリテーター)

国際交流協会はあるが、人がなかなか来ない。そのような場所を NGO と一緒に何かの形で魅力あるモノにして人を集めていただくこともできるのでは？

(市町村の協会)

日ごろからやり取りをしている NGO がある。講座やワークショップの講師をお願いしたり、コピー機の貸出を行っている。日ごろからコンタクトをとることでいろんなアイデアがでてくる。NGO と良い関係をつくっていくためには、協会の方から出向いていくことも必要。

(都道府県の協会)

県の協会なので、武蔵野市とは体制が少し違う。今は海外というよりは、地域の国内の外国人支援に目が向いている。NGO や学校などの間に入って仕事をしているが、それぞれの人たちが「なんでやってくれないんですか」ではなく、「私たちはこれができます」という声をつないでいきたい。

(JICA)

JICA 地球ひろばが目指しているのは、毛受さんのレジュメ（成功例のイメージ）のポイントの通り。国際協力を身近にしたいというのが、一番のねらい。地球ひろばは JICA の PR というよりも、途上国の紹介をしている。NGO の人たちたちとの連携しながら国際協力を進めていきたいと思っている。

(元 NGO 職員)

NGO の意識が変わらないと自治体や企業との連携は難しいのでは？ NGO はあれこれ求めすぎかもしれない。まずは人と人の関係をつくらないといけない。

(ネパリ・バザーロ 丑久保氏)

障害者の支援×自然食の二つのコンセプトで立ち上げたお店がある。人があふれて、非常に上手くいっている。そこにフェアトレード商品を置いてもらっている。商店街・自治体も空店舗がなくなり、喜んでいる。それぞれができることをやっていくことが連携につながるのでは。

(毛受さんまとめ)

今日は、本音レベルの意見が出てきたと思う。やる気のある人たちが本気を出すと世の中は変わると思う。面倒だし、課題があるし…と言っているは何も変わらない。NGO・自治体が本気で取り組んでいただければと思う。

「見える化」が大切

カフェの話もそうだが、国際協力や多文化共生を「見える化」することが大切。いろんな見えていないものがある。それをメディアではなくて、ある特定の場所に行って、そこに行ったらいろいろと分かるという事が大切。ただ見るだけではなく、もう一步踏み込める「見える化」も必要。

人との交流

もうひとつの要素は人との交流。カフェが今はたくさんあるが、一人で本を読んだりしていて、そこでコミュニケーションをする場所ではない。今の日本社会で止まっているのは交流。交流を生む場をつくるのが大切。

以上

次回は勉強会は3月17日に開催予定。

次回の勉強会は、22年度最後の勉強会ということで、毛受氏にまとめの講義をしていただく。また第3回勉強会のキーワードとしてあがった「人との交流」をテーマに事例報告を行う。

(※3月17日の第4回勉強会は、東北関東大震災の影響で中止となりました。)